

令和5年度 介護保険特別会計決算状況

歳 入

(単位:円/%)

款	科 目	令和5年度	構成比	令和4年度	比較増減	対前年比	備 考
1	介護保険料	527,511,053	18.3	522,685,223	4,825,830	100.9	収納率 99.09%(令和4年度 98.83%) 第1号被保険者数 7,670人(令和6年3月末)
	1 現年度分特別徴収保険料	486,986,380	16.9	490,130,320	△ 3,143,940	99.4	収納率 100.02%(令和4年度 100.03%) 特別徴収者数 7,404人(令和6年3月末)
	2 現年度分普通徴収保険料	38,596,690	1.3	31,559,316	7,037,374	122.3	収納率 96.37%(令和4年度 94.19%) 普通徴収者数 845人(令和6年3月末)
	3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,927,983	0.1	995,587	932,396	193.7	収納率 35.60%(令和4年度 18.45%)
2	分担金及び負担金	6,710	0.0	31,240	△ 24,530	21.5	
	認定審査会委託負担金	6,710	0.0	31,240	△ 24,530	21.5	福祉事務所からの委託分(生活保護など)
3	使用料及び手数料	36,470	0.0	31,430	5,040	116.0	
	1 総務手数料	0	0.0	0	0	—	医療費控除証明代(おむつ代など)
	2 督促手数料	36,470	0.0	31,430	5,040	116.0	介護保険料督促手数料
4	国庫支出金	630,305,747	21.9	648,924,898	△ 18,619,151	97.1	
負担金	1 介護給付費負担金	429,140,657	14.9	438,070,143	△ 8,929,486	98.0	居宅サービス国庫負担金(割合20%) 施設サービス国庫負担金(割合15%)
補助金	1 調整交付金	149,275,000	5.2	159,304,000	△ 10,029,000	93.7	市町村格差解消のために交付される 保険給付費に調整率などを乗じて計算
	2 地域支援事業交付金(介護予防)	18,971,200	0.7	19,431,400	△ 460,200	97.6	介護予防・日常生活支援総合事業の25% が交付される。
	3 地域支援事業交付金(包括的)	24,067,890	0.8	24,071,355	△ 3,465	100.0	包括的支援事業(社会保障充実分を含む)任意事業 の38.5%が国補助金として交付される。
	4 災害臨時特例交付金	0	0.0	0	0	0.0	
	5 事業費補助金	1,600,000	0.1	0	1,600,000	#DIV/0!	介護報酬改定に伴うシステム改修事業
	6 保険者機能強化推進交付金	3,084,000	0.1	4,093,000	△ 1,009,000	75.4	保険者機能強化を目的とした事業等の実施 に関する交付金
	7 保険者努力支援交付金	4,167,000	0.1	3,955,000	212,000	0.0	保険者機能強化において、自立支援・重度 化防止に特化した交付金
5	支払基金交付金	650,781,000	22.6	638,095,000	12,686,000	102.0	
	1 介護給付費交付金	630,816,000	21.9	618,440,000	12,376,000	102.0	介護給付費に対する第2号被保険者の 負担分を社会保険診療報酬支払基金 より交付される。(給付費の27%)
	2 地域支援事業支援交付金	19,965,000	0.7	19,655,000	310,000	101.6	介護予防事業の27%が社会保険診療 報酬支払基金より交付される。
6	県支出金	374,406,557	13.0	362,789,255	11,617,302	103.2	
負担金	1 介護給付費負担金	353,129,363	12.3	341,653,953	11,475,410	103.4	居宅サービス県庫負担金(割合12.5%) 施設サービス県庫負担金(割合17.5%)
補助金	1 地域支援事業交付金(介護予防)	9,243,250	0.3	9,099,625	143,625	101.6	事業費の12.5%が県補助金として交付され る。
	2 地域支援事業交付金(包括的)	12,033,944	0.4	12,035,677	△ 1,733	100.0	事業費の19.25%が県補助金として交付され る。
	3 小さな拠点づくり事業補助金	0	0.0	0	0	0.0	
	4 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	0	0.0	0	0	0.0	

款	科 目	令和5年度	構成比	令和4年度	比較増減	対前年比	備 考
7	財産収入	882,952	0.0	881,857	1,095	100.1	
	1 介護給付費準備基金運用収入	882,952	0.0	881,857	1,095	100.1	介護給付費準備基金の利子
	2 介護従事者処遇改善臨時特例基金運用収入	0	0.0	0	0	0.0	
8	寄附金	0	0.0	0	0	0.0	
9	繰入金	499,497,940	17.4	505,566,520	△ 6,068,580	98.8	
一般会計繰入金	1 介護給付費繰入金	322,157,000	11.2	315,284,000	6,873,000	102.2	保険給付費に対する町負担金(12.5%)
	2 地域支援事業繰入金(介護予防)	8,421,000	0.3	8,735,000	△ 314,000	96.4	介護予防・日常生活支援総合事業に対する町負担金(負担割合12.5%)
	3 地域支援事業繰入金(包括的)	11,227,000	0.4	11,451,000	△ 224,000	98.0	包括的支援事業、任意事業の町負担分(負担割合 19.25%)
	4 その他一般会計繰入金	93,096,000	3.2	91,488,000	1,608,000	101.8	職員人件費、一般管理費、賦課徴収経費 介護認定事務経費等の町負担金
	5 低所得者保険料軽減繰入金	23,402,940	0.8	23,144,520	258,420	101.1	軽減対象者 1,958人 第1段階 757人 第2段階 595人 第3段階 606人
基金繰入金	1 介護給付費準備基金繰入金	41,194,000	1.4	55,464,000	△ 14,270,000	0.0	保険料上昇抑制のため、町介護給付費準備基金より繰り入れる。
	2 介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金	0	0.0	0	0	0.0	
10	繰越金	189,214,106	6.6	119,204,622	70,009,484	158.7	
	1 繰越金	189,214,106	6.6	119,204,622	70,009,484	158.7	令和5年度繰越金(令和4年度歳入歳出差引額)
11	諸収入	5,519,479	0.2	5,059,955	459,524	109.1	
	1 延滞金加算金及び過料	70,390	0.0	66,610	3,780	105.7	被保険者延滞金、過料など
	2 預金利子	1,411	0.0	725	686	194.6	介護保険特別会計の利子 (会計課で調整)
	3 介護予防サービス計画作成費	4,897,500	0.2	4,463,640	433,860	109.7	介護予防サービス計画作成費 新規7,380円、更新4,380円
	4 介護予防ケアマネジメント計画作成費	0	0.0	0	0	0.0	住所地特例介護予防サービス計画作成料
	5 雑入	550,178	0.0	528,980	21,198	104.0	一般介護予防利用者負担金等
合 計		2,878,162,014	100.0	2,803,270,000	74,892,014	102.7	

令和5年度 介護保険特別会計決算状況

歳 出

(単位:円/%)

款	科 目	令和5年度	構成比	令和4年度	比較増減	対前年比	備 考
1	総務費	74,116,213	2.7	73,575,660	540,553	100.7	
	1 総務管理費	51,498,313	1.9	51,514,009	△ 15,696	100.0	職員人件費など
	2 徴収費	1,123,419	0.0	1,057,094	66,325	106.3	介護保険料賦課徴収等に係る事務経費
	3 介護認定費	21,215,833	0.8	20,812,166	403,667	101.9	介護認定審査会に係る委員報酬、事務経費など
	4 趣旨普及費	140,998	0.0	159,998	△ 19,000	88.1	介護保険制度啓発のための資料作成費など
	5 計画策定委員会費	137,650	0.0	32,393	105,257	424.9	介護保険運営協議会
2	保険給付費	2,356,050,495	85.6	2,281,319,398	74,731,097	103.3	
介護サービス等諸費（要介護1～5）	1 居宅介護サービス給付費	669,477,647	24.3	673,913,494	△ 4,435,847	99.3	・訪問介護、訪問看護、訪問入浴、通所介護、短期入所などの居宅サービス ・1ヶ月の利用者 約 1,160人
	2 特例居宅介護サービス給付費	0	0.0	0	0	0.0	基準該当サービスまたは、申請前のサービスを受けた場合など
	3 地域密着型介護サービス給付費	328,675,513	11.9	298,222,568	30,452,945	110.2	認知症対応型GH・小規模多機能型居宅介護 地域密着型通所介護 町内7施設
	4 特例地域密着型介護サービス給付費	0	0.0	0	0	0.0	基準該当サービスまたは、申請前のサービスを受けた場合など
	5 施設介護サービス給付費	1,061,992,711	38.6	1,016,846,345	45,146,366	104.4	介護老人福祉施設、介護老人保健施設、医療型施設の施設サービス、(1ヶ月約330人)
	6 特例施設介護サービス給付費	0	0.0	0	0	0.0	基準該当サービスまたは、申請前のサービスを受けた場合など
	7 居宅介護福祉用具購入費	2,624,234	0.1	2,051,613	572,621	127.9	・腰掛便座、特殊尿器、入浴補助用具など ・支給限度額10万円、利用件数69件
	8 居宅介護住宅改修費	2,415,800	0.1	2,023,706	392,094	119.4	・手すりの取付、段差解消など ・支給限度額20万円、利用件数25件
	9 居宅介護サービス計画給付費	102,809,011	3.7	103,534,561	△ 725,550	99.3	・ケアプラン作成料 月約540件 ・要介護1～2(1件約10,000円+加算) ・要介護3～5(1件約13,000円+加算)
	10 特例居宅介護サービス計画給付費	0	0.0	0	0	0.0	基準該当サービスまたは、申請前のサービスを受けた場合など
介護予防サービス等諸費（要支援1～2）	1 介護予防サービス給付費	14,141,715	0.5	11,460,411	2,681,304	123.4	・訪問看護、訪問入浴、短期入所などの居宅サービス
	2 特例介護予防サービス給付費	0	0.0	0	0	0.0	
	3 地域密着型介護予防サービス給付費	877,302	0.0	2,612,583	△ 1,735,281	33.6	認知症対応型GH・小規模多機能型居宅介護
	4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	0	0.0	0	0	0.0	
	5 介護予防福祉用具購入費	512,965	0.0	467,786	45,179	109.7	・腰掛便座、特殊尿器、入浴補助用具など ・支給限度額10万円、利用件数18件
	6 介護予防住宅改修費	1,122,920	0.0	1,836,520	△ 713,600	61.1	・手すりの取付、段差解消など ・支給限度額20万円、利用件数14件
	7 介護予防サービス計画給付費	4,844,940	0.2	4,463,640	381,300	108.5	・ケアプラン作成料(月約80件) ・1件 4,380円 (初期加算 3,000円)
	8 特例介護予防サービス計画給付費	0	0.0	0	0	0.0	
3	その他諸費	2,084,203	0.1	2,050,129	34,074	101.7	・介護給付費等の審査に対する手数料 ・県内1件72.5円(県外95円)、28,689件
4	高額介護サービス等費	47,521,202	1.7	45,226,454	2,294,748	105.1	一定以上の自己負担が生じた場合、その超えた分について申請に基づき償還払い
5	高額医療合算介護サービス等費	4,918,101	0.2	7,583,298	△ 2,665,197	64.9	医療保険と介護保険の自己負担額を合計し基準を超えた場合、差額を支給する
6	特定入所者介護サービス等費	102,815,331	3.7	99,547,940	3,267,391	103.3	・非課税世帯に対し、居住費、食費(ホテルコスト)に対する補助
7	市町村特別給付	9,216,900	0.3	9,478,350	△ 261,450	0.0	紙おむつ券給付事業

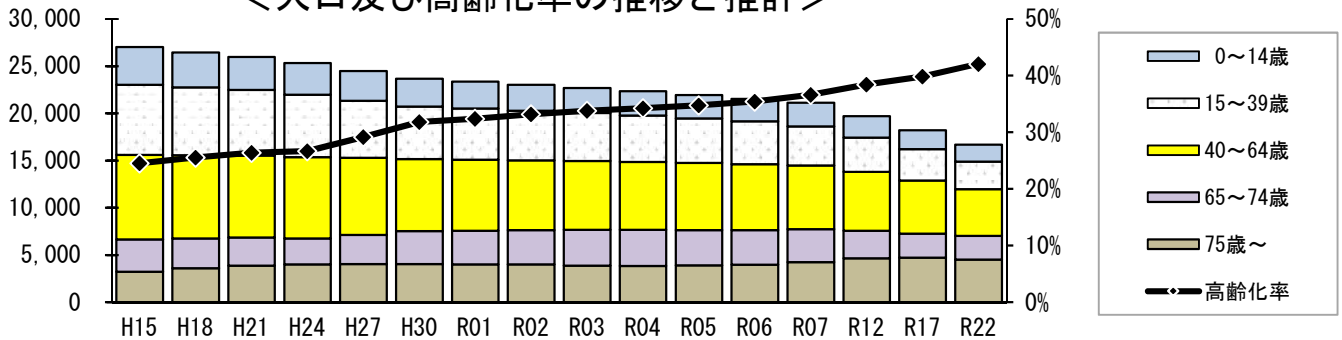
款	科 目	令和5年度	構成比	令和4年度	比較増減	対前年比	備 考
3	財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0	0.0	給付費が予想外に増大した時県の基金から借りるが、その財源の拠出金(国、県、町1/3)
4	基金積立金	97,498,952	3.5	40,971,857	56,527,095	238.0	
	1 介護給付費準備基金積立金	97,498,952	3.5	40,971,857	56,527,095	238.0	介護給付費準備基金の利子分 令和4年度末基金残高 330,483千円
5	地域支援事業	91,136,554	3.3	92,914,942	△ 1,778,388	98.1	
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	59,790,762	2.2	64,372,830	△ 4,582,068	92.9	①職員人件費 ②介護予防・生活支援サービス事業 ③介護予防ケアマネジメント事業 など
	2 一般介護予防事業費	6,452,414	0.2	6,342,867	109,547	101.7	①一般介護予防事業
	3 包括的支援事業・任意事業費	24,893,378	0.9	22,199,245	2,694,133	112.1	①総合相談事業 ②権利擁護事業 ③包括的・継続的マネジメント事業 ④任意事業 ⑤地域ケア会議推進事業 ⑥在宅医療・介護連携推進事業 ⑦生活支援体制整備事業 ⑧認知症総合支援事業
6	地域包括支援センター事業費	42,247,957	1.5	46,049,049	△ 3,801,092	91.8	公正、中立な立場から地域における総合 相談、支援、介護予防マネジメントなどを行う。
	1 地域包括支援センター事業費	34,094,073	1.2	39,121,346	△ 5,027,273	87.2	①職員人件費 ②運営協議会経費 など
	2 介護予防支援事業費	8,153,884	0.3	6,927,703	1,226,181	117.7	事務事業委託料 など
7	諸支出金	92,694,076	3.4	79,224,988	13,469,088	117.0	
	1 保険料還付金	195,380	0.0	209,760	△ 14,380	93.1	
	2 償還金	54,616,394	2.0	55,366,252	△ 749,858	98.7	事業精算による償還金 ①介護給付費国庫負担金 41,375,758円 ②地域支援事業交付金国庫負担金 8,197,719円 ③支払基金交付金等 5,042,917円
	1 繰出金	37,882,302	1.4	23,648,976	14,233,326	160.2	事業精算による一般会計返還分 ①介護給付費負担金 31,303,869円 ②職員給与、事務費負担金等 5,389,590円 ③地域支援事業負担金 1,188,843円
8	予備費	0	0.0	0	0	0.0	
合 計		2,753,744,247	100.0	2,614,055,894	139,688,353	105.3	
歳入歳出差引額 (形式収支額)		124,417,767		189,214,106			歳入合計－歳出合計
翌年度に繰越すべき財源		0		0			
実質収支額		124,417,767		189,214,106			形式収支額－翌年度に繰越すべき財源
単年度収支額		-64,796,339		70,009,484			実質収支額 - 前年度実質収支額
実質単年度収支		32,702,613		110,981,341			単年度収支+財政調整基金積立金-任意に行った 地方債の繰上償還金-財政調整基金取り崩し額
介護給付費準備基金残高		386,788,222		330,483,270	56,304,952		増加内訳 元金 55,422,000円 利子 882,952円

<介護保険運営協議会資料>認定者数等の推移と決算概要

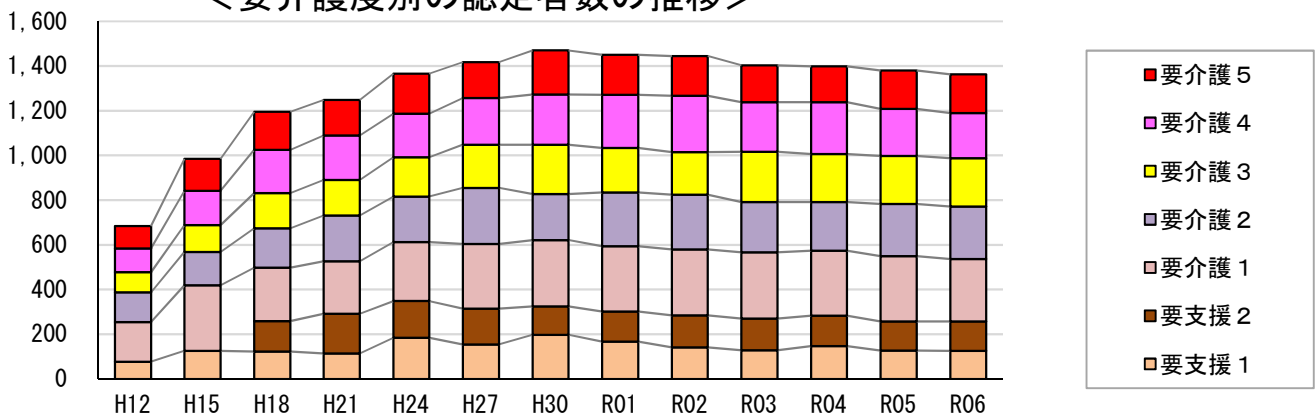
1 人口及び高齢者数、要介護認定者数等の推移

区 分	H12年度	H15年度	H18年度	H21年度	H24年度	H27年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	将来推計 ※国立社会保障・人口問題研究所推計			
														R7年度	R12年度	R17年度	R22年度
総人口	27,248	27,033	26,438	25,958	25,324	24,470	23,654	23,367	23,011	22,698	22,345	21,949	21,535	21,131	19,687	18,214	16,682
0～14歳	4,223	3,998	3,669	3,490	3,350	3,142	2,932	2,868	2,739	2,671	2,567	2,474	2,360	2,523	2,262	2,005	1,779
15～39歳	7,725	7,436	7,198	6,953	6,614	6,048	5,577	5,421	5,234	5,072	4,914	4,737	4,569	4,134	3,633	3,306	2,947
40～64歳	9,056	8,966	8,818	8,666	8,599	8,144	7,621	7,507	7,402	7,291	7,205	7,104	6,972	6,738	6,223	5,648	4,940
高齢者数	6,244	6,633	6,753	6,849	6,761	7,136	7,524	7,571	7,636	7,664	7,659	7,634	7,634	7,736	7,569	7,255	7,016
65～74歳	3,550	3,402	3,141	2,991	2,750	3,107	3,502	3,574	3,647	3,800	3,815	3,724	3,653	3,479	2,936	2,546	2,516
75歳～	2,694	3,231	3,612	3,858	4,011	4,029	4,022	3,997	3,989	3,864	3,844	3,910	3,981	4,257	4,633	4,709	4,500
高齢化率	22.9%	24.5%	25.5%	26.4%	26.7%	29.2%	31.8%	32.4%	33.2%	33.8%	34.3%	34.8%	35.5%	36.6%	38.5%	39.8%	42.1%
前期高齢者	13.0%	12.6%	11.9%	11.5%	10.9%	12.7%	14.8%	15.3%	15.9%	16.7%	17.1%	17.0%	17.0%	16.5%	14.9%	14.0%	15.1%
後期高齢者	9.9%	12.0%	13.7%	14.9%	15.8%	16.5%	17.0%	17.1%	17.3%	17.0%	17.2%	17.8%	18.5%	20.2%	23.5%	25.9%	27.0%
介護認定状況(人)	要支援1(要支援)	77	125	122	113	184	154	197	167	141	128	146	127	125			
	要支援2	-	-	136	179	164	161	128	135	143	142	137	130	132			
	要介護1	177	294	239	235	264	289	291	295	297	290	293	280				
	要介護2	133	149	177	204	204	251	206	242	246	225	219	233	235			
	要介護3	90	120	157	159	176	193	221	198	190	225	214	215	216			
	要介護4	107	154	194	199	195	209	225	238	252	222	233	210	202			
	要介護5	100	143	170	160	179	161	197	180	178	164	160	172	173			
	合 計	684	985	1,195	1,249	1,366	1,418	1,470	1,451	1,445	1,403	1,399	1,380	1,363			
	認定率	10.95%	14.85%	17.70%	18.24%	20.20%	19.87%	19.54%	19.17%	18.92%	18.31%	18.27%	18.08%	17.85%			

<人口及び高齢化率の推移と推計>



<要介護度別の認定者数の推移>

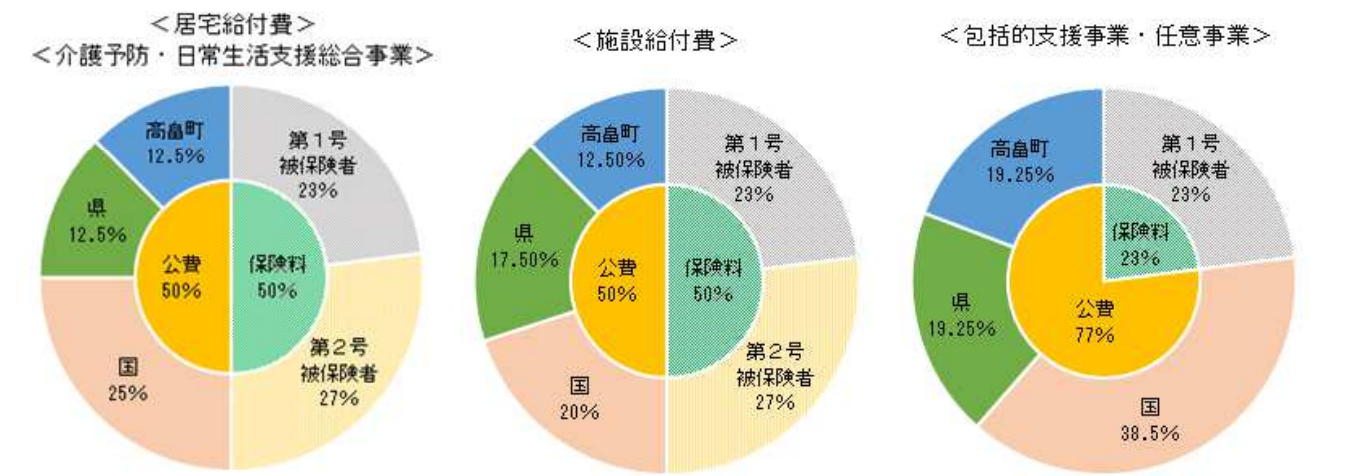


- 平成12年から令和6年までの35年間で、人口が5,713人減少。
- 人口問題研究所の推計では、高齢化率がピークを迎えるとされる令和22年には42%に達すると予想されている。
- 要介護認定者数は、令和4年度より17人減少し、認定率は0.23ポイント減少している。

2

介護保険事業費の費用負担の構成

介護サービス等に係る自己負担後（１割～３割）の残りの費用負担については、下記のとおり。



■ 保険料負担割合の推移（包括的支援事業・任意事業を除く）

		H12年～	H15年～	H18年～	H21年～	H24年～	H27年～	H30年～	R03年～
保険料負担	第１号被保険者	17 %	18 %	19 %	20 %	21 %	22 %	23 %	23 %
	第２号被保険者	33 %	32 %	31 %	30 %	29 %	28 %	27 %	27 %
公費負担		50 %	50 %	50 %	50 %	50 %	50 %	50 %	50 %

第１号被保険者数と第２号被保険者数の構成割合から算出されており、割合は国が決定する。

3

介護保険料基準月額（６５歳以上：第１号被保険者）の推移

区 分	高畠町	山形県	全国
第１期（平成１２年度～平成１４年度）	2,624円	2,595円	2,911円
第２期（平成１５年度～平成１７年度）	3,150円	3,107円	3,293円
第３期（平成１８年度～平成２０年度）	3,900円	3,799円	4,090円
第４期（平成２１年度～平成２３年度）	3,400円	3,902円	4,160円
第５期（平成２４年度～平成２６年度）	4,700円	4,784円	4,932円
第６期（平成２７年度～平成２９年度）	5,300円	5,644円	5,514円
第７期（平成３０年度～令和２年度）	5,900円	6,022円	5,869円
第８期（令和３年度～令和５年度）	5,900円	6,110円	6,014円
第１期と第８期との比較	+3,276円 (2.25倍)	+3,515円 (2.35倍)	+3,103円 (2.07倍)

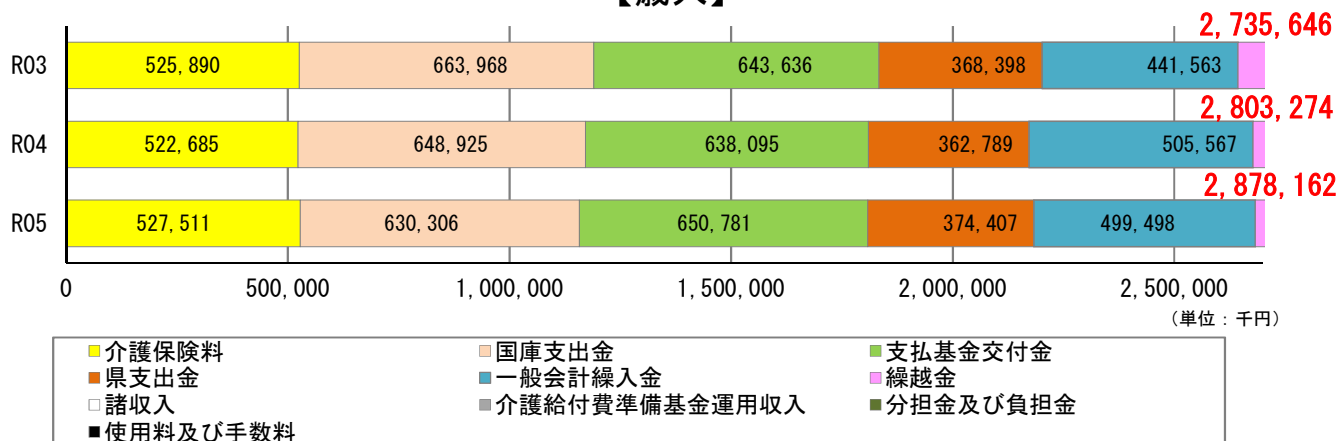
◎ 介護保険料は、制度創設時と比較すると、2倍以上になっている。

4 介護保険特別会計の決算状況（令和3年～5年の推移）

（1）歳入の概要

令和5年度 歳入決算額 2,878,162,014円

【歳入】



○ 介護保険料

第8期計画期間の最終年度で介護保険料は据え置きとなっている。介護保険料の決算額は令和4年度に比べ増加となった。

○ 国庫支出金及び県支出金

国庫支出金及び県支出金は保険給付費と連動しているが、国庫支出金については翌年度（令和6年度）に精算となるもの。決算額は令和4年度に比べ国庫支出金は減少、県支出金は増加となった。

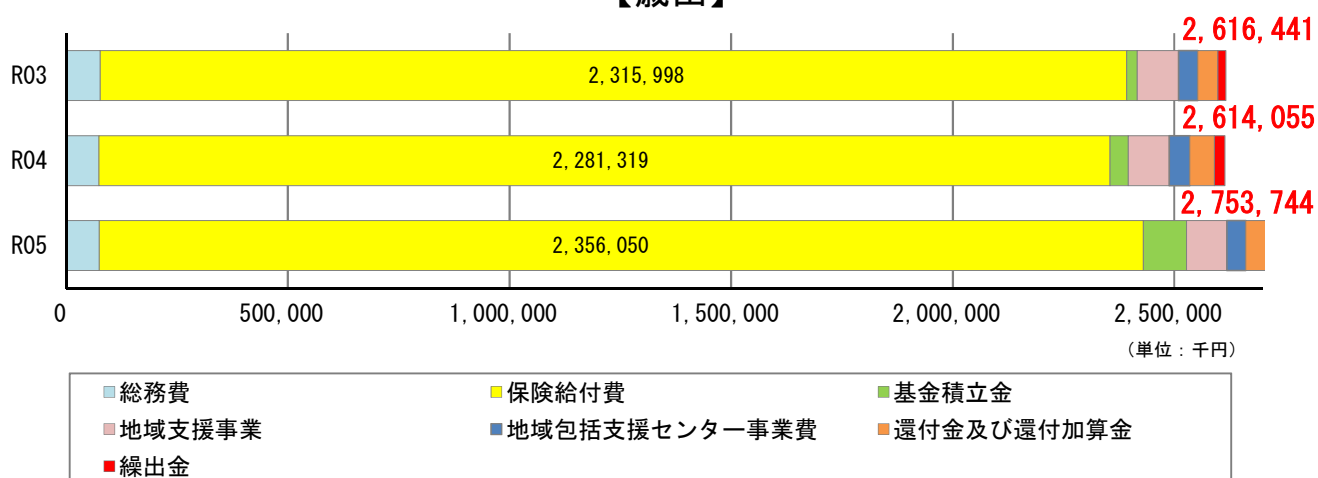
○ 支払基金交付金

介護給付費に係る第2号被保険者（40～64歳）の負担について、支払基金（社会保険）から交付されるもので、国庫支出金及び県支出金と同様、保険給付費の伸びと連動するもの。

（2）歳出の概要

令和5年度 歳出決算額 2,753,744,247円

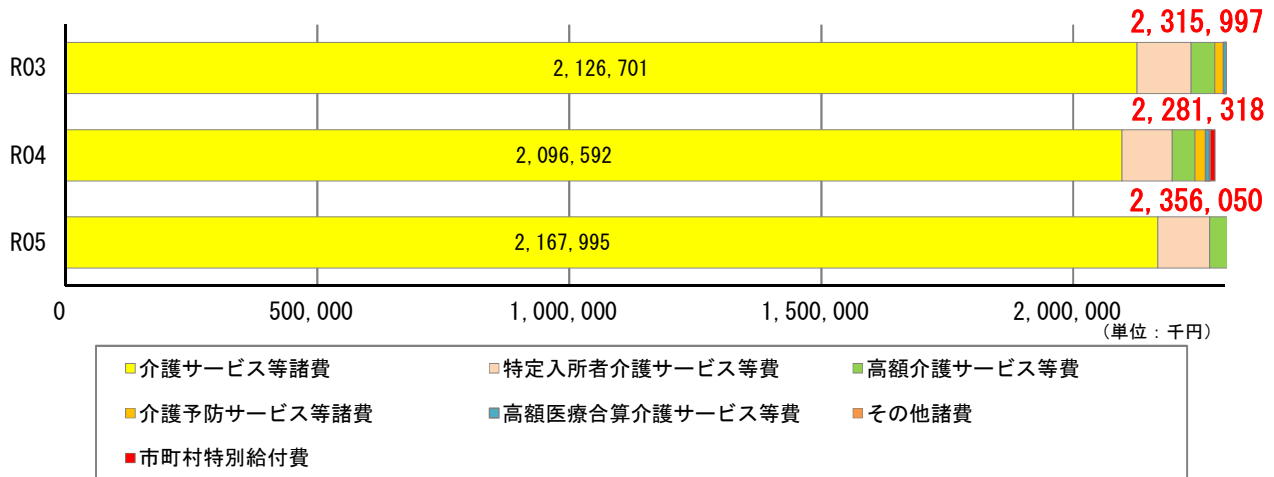
【歳出】



○ 歳出の決算額としては、平成30年度から25億円を超え、令和5年度は27億円を超えている。

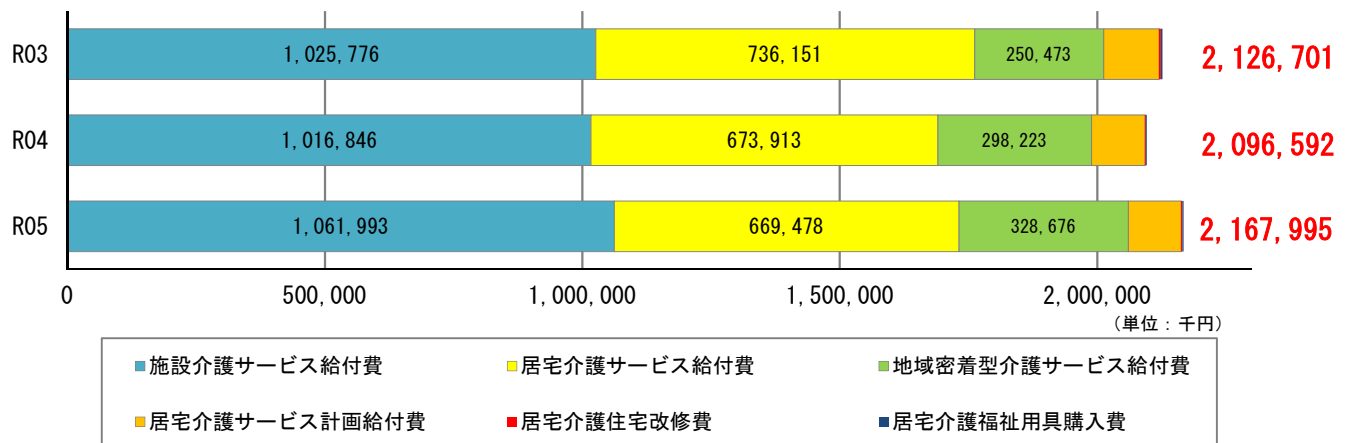
○ 歳出の伸びの一番の要因は「保険給付費」で、令和4年度と比較し、7,400万円程の増加となっている。

【保険給付費の推移】



- ◆ 「保険給付費」の中で一番の伸びは「介護サービス等諸費」で、保険給付費の約 92%、歳出総額の約 79%を占めている。

【介護サービス等諸費の推移】



- ◆ 介護サービス等諸費の内、「施設介護サービス給付費」の占める割合が大きい。施設介護サービス給付費には、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設、介護療養型医療施設に係る給付費が対象となっている。

特に、施設入所者と居宅サービス利用者が増えている状況。

令和５年度 介護保険施設等支援事業の実績について（一般会計）

（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業）

1. 介護保険施設等物価高騰対策支援事業（実績額 1,982,861 円）

○物価高騰等の影響を受ける町内の介護保険施設等に対し、安定した事業の継続を支援するため、光熱費や燃料費について、一昨年の同月と比較し増加分を補助
（上限１０万円 ※同一建物内に複数事業所がある場合は上限２０万円）

【補助内訳】

事業所種類	申請件数	補助金額（円）
単独事業所計	13	1,215,597
特別養護老人ホーム	2	200,000
認知症グループホーム	3	300,000
住宅型有料老人ホーム	1	57,794
小規模多機能型居宅介護	2	200,000
通所介護（デイサービス）	4	400,000
地域密着型通所介護	0	0
通所型サービス	1	57,803
複数事業所計	4	767,264
特別養護老人ホーム・通所介護	1	200,000
住宅型有料老人ホーム・通所介護	3	567,264
合 計	17	1,982,861